

小池知事が、都民の世論を無視し、
都立・公社病院の独法化に向けた予算と
「新たな病院運営改革ビジョン」の強引な決定に抗議する

2020年3月31日

都立病院の充実を求める連絡会

小池知事と病院経営本部は3月27日、都立・公社病院の独法化に向けた予算を含んだ2020年度予算を第1回定例都議会で通過させた。さらに3月31日「新たな病院運営改革ビジョン」を決定したと発表した。小池知事と病院経営本部が都民の世論や議会の審議と手続き無視し、民主主義を蹂躪して強引に決定したことについて強く抗議するものである。

昨年12月3日の小池知事による突然の都立・公社病院独法化の表明は、方針の決定が文書で残っていない異常なやり方で行われたことが明らかになった。また、病院経営本部が12月25日に発表した「新たな病院運営改革ビジョン(素案)」は、1,511件のパブリックコメントが都民から寄せられ、多数が独法化反対の意見があったにもかかわらず、何ら考慮されず決定した。

小池知事は都議会で指名されたにもかかわらず答弁に立たないという異例の事態となり、「丁寧に都民の意見を聞く」という態度とは全く正反対の強引なやり方で決定したものである。さらに都議会では独法化反対、都立病院の充実を求める4万8千筆の都民の声を無視し不採択にした。

驚くことにこの都議会の議論の中で明らかになったことは、まだ都議会審議前の2月3日、それもパブリックコメントを都民から募っている最中に、独法化予算を先取りした業務委託の入札受付を開始した。3月18日には入札を行い「あずさ監査法人」に決定するという、予算無視、手続き無視、都議会の審議無視という民主主義を踏みこむ暴挙を行ったのである。

現在、東京は新型コロナウイルスの、オーバーシュート(爆発的感染拡大)直前の事態にあり、東京都は医療体制の崩壊を招かないように、都立・公社病院と民間病院はともに全力をあげて対処しなければならない時である。

公立・公的病院の使命は、「行政的医療」とともに、爆発的な感染症の広がりを阻止するため、その中心的な役割を担ってきたし、備えを万全にして、その役割を今後も発揮しなければならない。このようなときに都立病院を都の直営から外し、公社病院と共に独法化することは許されない。

民主的な手続きを踏まず、新型コロナウイルスの感染拡大を止める最重要な時期に独法化の方向を強行した誤った決定に抗議し、小池知事と東京都に改めて独法化の断念を強く求めるものである。

私たち「都立病院の充実を求める連絡会」は、全国440の公立・公的病院の再編統合に反対する取り組みと、いのちとくらしを守る医療機関や社会保障の充実を求める団体、労働組合などとともに、都立・公社病院の独法化を断念させ、都立病院の拡充強化と公社病院を都立病院にもどすことを求めて運動を広げていく決意を表明するものである。